

平成21年度 事業計画(抜粋)

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター



常勤役職員定数 63名

予算 ……1,073百万円 + α

(α :競争的外部資金)

平成21年3月13日

理事長 酒井 俊巳

企画デザイン部V. 6-2

1.3 センター経営の状況

1 中期目標、中期計画の達成状況

- ・ 独法機関評価の状況

H18、H19とも総合評価では、中期目標、中期計画の達成に向けA「計画どおりに進んでいる(10割達成)」との評価

- ・ 中期計画の各指標も順調に推移

項目	目標	20年度末	達成率
技術相談	14,040件	9,171件	65%
共同研究(新規)	30件	27件	90%
市場化促進	20製品	13製品	65%

2 決算の状況

(単位:千円)

項目	収入	支出	当期純利益
平成18年度	1,253,625	1,187,720	65,905
平成19年度	1,162,422	1,130,846	31,576
平成20年度(見込)	1,062,084	1,042,334	28,914

3 各種計画の進捗状況

H19策定の以下の計画はそれぞれ順調に進捗

- ・ 人材育成計画
- ・ 施設・設備修繕設計画
- ・ 試験研究機器保守修繕計画
- ・ 試験研究機器導入計画

4 競争的資金の獲得状況

年度	件数	獲得額	センター収入額	センター研究費等
H18	19	102百万円	77百万円	59百万円
H19	21	232百万円	128百万円	67百万円
H20	23	188百万円	129百万円	80百万円

* 20年度は見込み

2. 基本方針

2.1 中期目標及び中期計画の着実な推進 と目的積立金の積極的な活用

○ 第1期(平成18年度～22年度)

- 中期目標(県策定)
- 中期計画(センター策定)

⇒ 残り2カ年度の着実な推進(指標・項目)

○ 積立金の積極的な活用

⇒ さらなる企業支援の充実強化と組織運営及び
施設設備の改善

2.2 センター『ブランド化』の推進

センターの『ブランド化』

「センターの存在意義と価値が広く認知され、企業経営のパートナーとして厚い信頼のもとに利用されること」

⇒ 以下の具体的な取組みを推進

2.2.1 企業の総合サポートレベルの向上

- 『企業支援システム(データベース)』の十分な分析と活用
 - ・ コア技術の選択
 - ・ 職員能力・指導力の向上のための方策
 - ・ 設備機器の導入 など
- ⇒ 経営資源の有効・効率的な配置・配分に活用

2.2.2 受託研究、共同研究等の積極的な推進

○ 企業における研究開発を促進

センターの主体的、積極的な取り組み不可欠

⇒ 受託研究、共同研究等成果の早期の実現

⇒ 積極的に外部資金等を獲得

(新たな受託研究、共同研究等の実施)

2.2.3 地域産業技術ロードマップ(仮称)の作成

○ 地域産業の活性化・イノベーションの実現に向けて

- ・ ベースは地域に蓄積された優れた技術
- ・ 社会経済環境の変化や新たな顧客ニーズへ対応

○ 地域産業技術ロードマップ(仮称)作成(H21.12)

新しい技術の導入や研究開発の指針

(県、大学、JST、産業支援機関と連携して作成)

2.2.4 センターとしてのMOT機能の構築と人材の育成

- 組織としてMOT機能を構築
 - ⇒ MOT研修実施
 - (MOTを理解し、実践する人材を育成)



- 受託研究、共同研究などの成果
 - ⇒ 事業化、産業化につながってこそ評価
- 法人の経営の安定
 - ⇒ 競争的資金を確実に獲得できるシステム体制を構築

※ MOT:技術経営

MOT機能:研究、開発、事業化までのプロセスをマネジメント

2.2.5 研究会活動への積極的な支援

- センターが関係する研究会(11研究会)
 - ・ 業界との重要な接点
 - ・ センターの価値・存在意義を示すことができる場
 - ・ センターの企業利用の拡大
 - ・ センターとしてのあるべき姿を知る
 - ⇒ センターとしての積極的に支援
 - ・ 新たな取組み
 - ・ これまで出来なかった取組み

2.2.6 知的財産を活用した企業経営の支援

○ 知的財産マネジメントの重要性が高まる

- ・ プロセスイノベーションからプロダクトイノベーションへ
- ・ 新事業創出の重要なドライバー
- ・ アライアンスを組む重要な武器

○ 県内中小企業等の知財に対する認識はなお不十分

⇒ 知的財産マネジメント能力の向上(県内中小企業等、センター自ら)

県知的所有権センター、発明協会岩手県支部、県内各公設試、

岩手大学地域連携推進センター知財部門、県市の産業支援機関等と一層の連携

2.2.7 公設試の広域連携の推進

○ 公設試広域連携の流れ

- ・ 全国的に「公設試の質の劣化」(予算、定数の大幅な減少など)が進行
- ・ 従来からの取組(北東北3県連携、IMY連携)
- ・ 地域イノベーション創出共同体形成事業(産総研東北センターが中心)
⇒ H20スタート

○ 広域連携の更なる推進

- ・ 各機関が連携、協働するための具体的なルール整備必要
⇒ 課題の抽出と解決のため各3県連携は維持・継続

2.2.8 環境マネジメントシステム・環境基本方針の徹底

- 環境問題(地球温暖化の進行、希少資源の枯渇)への対応
重要性増す
- 環境マネジメントシステムは「組織力の強化」や継続的な
業務の改善・改革を促進

⇒ 環境基本方針の徹底と環境マネジメントシステムの運用

2.2.9 県民・企業の認知度の向上に向けた活動の強化

- 県民・企業のセンターに対する認知度の向上

⇒ 各種広報活動やセンター一般公開、研究成果発表会
などについて一層の創意工夫

3. 平成21年度の新たな取組み

◇ 新規

- 技術ロードマップの作成
- MOT講習会（予算：2,000千円）
- 研究会への支援（予算：2,400千円）
- 職員公募研修の予算枠の新設（予算：2,600千円）

◇ 拡充

- 基盤的先導的研究の予算倍増（予算：10,000千円）
- 機器修繕費の確保

③ MOT (Management Of Technology)機能の強化

【H21計画】(新規) 予算 2,000千円(再掲)

【MOT講座の実施】

○ 開催目的

研究開発の成果を事業化、産業化するためのツールであるMOTを理解し、実践する人材を育成すると共に、組織としてのセンター自体のMOT機能の構築を進めるもの

○ 講座内容

- ・ MOT総論(経営戦略論、組織変革のマネジメント等)
- ・ MOT各論①(研究開発マネジメント、ベンチャー企業論、アライアンス等)
- ・ MOT各論②(マーケティング、知的財産マネジメント、リスクマネジメント等)

○ 開催方法

- ・ 総論は全員受講(職場全体研修方式)
- ・ 各論は、正味2日間の集中講義方式として時期を前後期2回実施(センター全職員を2グループに分けて受講)

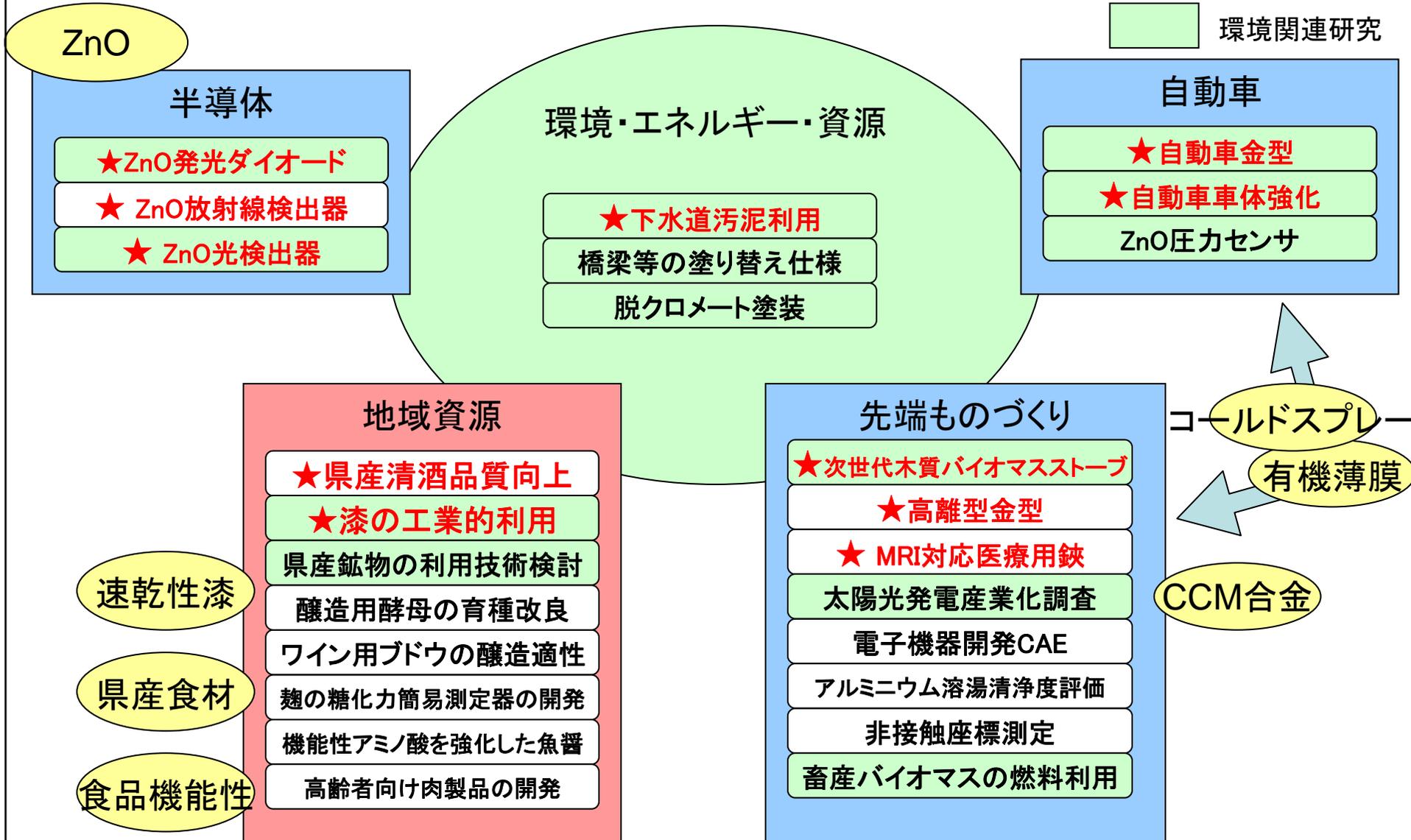
○ 講座終了後の措置

- ・ MOTに関して専門的な知見を有する者を育成(目標:H23までに10名育成)
- ・ センター組織への定着

工業技術センター研究マップ

★印は主要研究

環境関連研究



2.2 主要研究

＜県受託＞ 県政課題の重点分野対応研究

【H21計画】 5テーマ、予算36,658千円

- 酸化亜鉛(ZnO)
 - ・ LED、放射線検出器、光検出器の3テーマに重点化し、研究開発を実施
 - ・ 紫外線センサの市場化に向け、事業継承先の確保
 - ・ シーテックジャパン等にZnOコーナーを出展し成果普及・市場化を促進
→ (株)東京電波、県、関連企業と連携
- 自動車製造システム開発支援事業
特許技術等の実用化、得られた成果の県内業界への応用を図る
→ 金型、鋳物、メッキ、自動車部品等
- 産業廃棄物再資源化技術開発事業
→ 下水道汚泥焼却灰をアスファルトフィルターとして利用するための基礎試験

県受託	年度	H17	H18	H19	H20	H21
	テーマ数	10	12	11	13	5
	予算額(百万円)	181	170	65	43	37

H21県からの受託研究一覧

グループ名	事業名	テーマ名	期間	予算額 (千円)	財源
ZnO (電子機械技術部)	ZnO産業クラスター形成事業	ZnO発光ダイオードの開発	H21	31,658	(受託) 科学・ものづくり振興課 ※外部研究資金申請予定
		ZnOダイオード式放射線検出器の開発	H21		
		ZnO光検出器の開発	H21		
自動車 (材料技術部)	新しいわて自動車製造システム開発支援事業	高品位金型製作・車体強化技術の開発	H18～H20	1,690	(受託) 科学・ものづくり振興課
環境技術部	産業廃棄物再資源化技術開発事業	下水道汚泥焼却灰のアスファルトフィラーへの利用	H21	3,310	受託10/10 (資源循環推進課)
合 計				36,658	

<外部資金>

【H21計画】 6テーマ、予算 9,000千円(内定分)

○ 外部資金内定

- ・ 継続4件(次世代木質バイオマスストーブ、医療用鋏、
光学用金型、酒造技術)
- ・ 新規内定2件(速乾性ウルシ、ZnOシンチレータ式放射線検出器)

○ 外部資金申請中、又は申請予定

- ・ 企画デザイン部 1件
- ・ 電子情報技術部 2件
- ・ 材料技術部 2件
- ・ 食品醸造技術部 3件

H21外部資金による研究一覧

担当部	事業名	テーマ名	期 間	予算額 (千円)	財 源
企画デザイン部	地域イノベーション創出総合支援事業(ニーズ即応型)	速乾性ウルシの量産化と抗菌性の実証	H21	5,000	受託10/10 (科学技術振興機構)
電子情報技術部	いわて戦略的研究開発支援事業	ZnOシンチレータ式放射線検出器の開発	H21~H23	(未定)	受託10/10 (岩手県)
材料技術部	都市エリア発展型	MRI対応医療用鋳の開発	H19~H21	2,000	受託10/10 (産業振興センター)
	地域イノベーション創出研究開発事業	コールドスプレー技術による次世代木質バイオマス燃焼装置の開発	H20~H21	(未定)	受託10/10 (経産省)
	企業ニーズ型共同研究(外部研究資金活用)	微細形状を有するプラスチック成形金型へ高離型性を付与する薄膜型性技術の開発	H20~H21	(未定)	共研10/10 (企業)
食品醸造技術部	企業ニーズ型共同研究	県産清酒の品質向上に関する基礎技術の実証	H20~H21	2,000	受託1/2 (酒造組合)
合 計				9,000	

外部資金	年 度	H17	H18	H19	H20	H21(内定分)
	テーマ数	12	23	24	23	6
	予算額 (百万円)	30	73	129	128	9

2.3 基盤的先導的研究 将来を見込んだ研究、長期間取り組む研究、夢のある研究

【H21計画】 33テーマ、予算：10,000千円

○ 大型の外部研究資金による事業が終了し、新規テーマの育成必要

→ 研究の進捗により、年度途中でも外部研究資金申請

○ 予算枠拡大(目的積立金を活用)

→ 研究の加速化を図る

一般枠：28件

特定枠：5件

基盤先導	年度	H17	H18	H19	H20	H21
	テーマ数	12	11	16	23	33
	予算額 (百万円)	9	8	7	7	10

2.5 研究成果の市場化促進(中期計画重点)

【H21計画】 市場化重点品目：8品目 予算 3,500千円

- ・ 大野木工、ペースト関連など8品目を重点対象として実施
→ 大野木工生産グループ、東京学芸大学との連携強化等による販路拡大支援
- ・ 第3回センター発食品見本市の開催
センター関与製品の製品改良や販路開拓のため、専門家から評価をいただく
- ・ 「いわての器でいわての食を楽しむ会 in 岩手」の開催
本県のクラフトで県産食材を味わう会を県内で開催し、クラフトと食を組み合わせた取組みを関係者に提案するとともに、県内外に情報発信
- ・ 「岩手県商品開発研究会」を活用した地場産品の振興
工芸品から食品まで本県の地場産品製造に関わる事業者による県内唯一の団体(事務局:工技セ企画デザイン部)
→ 販売業者も加え、各業種が連携した取組みを企画・実施

()内新規

区分	H18	H19	H20	H21目標
件数	8	8(4)	8(1)	8(2)

【事例紹介】 センター発食品見本市の継続的効果 → 第1回出展企業が新規販路開拓等

○ 新商品開発及び新規販路の開拓

小野食品が「通販生活」(発行:カトクハウス)向け新商品を開発、カトク掲載(2009春号) → センターが小野食品をカトクハウスに紹介



○ メディアへの掲載

【ルチェーレ! 2008/3号】
(発行:ベネッセコーポレーション)
◆ 葛巻高原食品加工(山ぶどう酢)
◆ アルバ(生搾りえごま油)

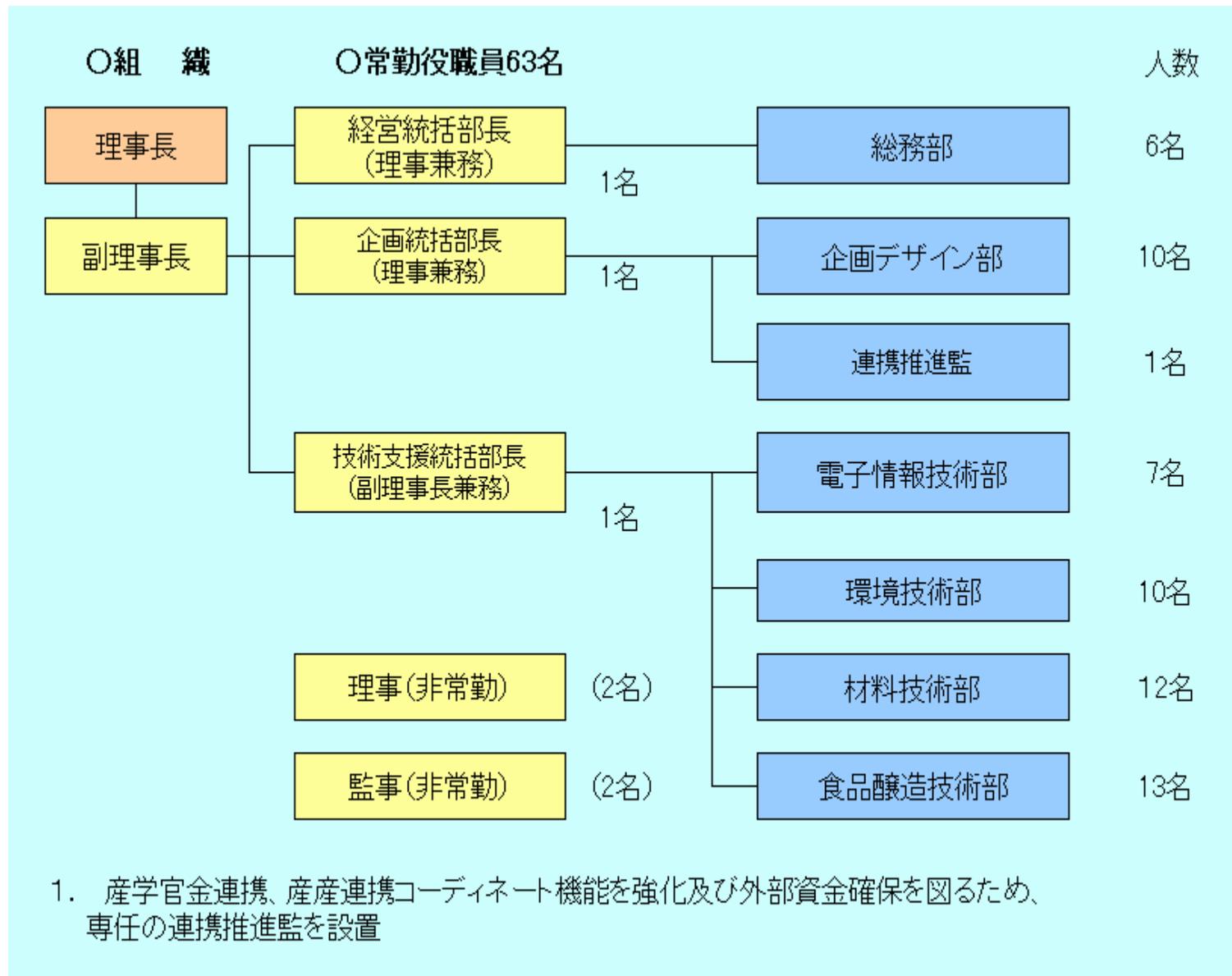


【製菓製パン2008/8号】
(発行:製菓実験社)

◆ ベーカリー銀河(アップルパイ)



2. 組織



2. 予算

○ 当初予算(支出)

(単位:千円)

項 目		予算執行額			対前年度予算			
		H20予算 (A)	H20決算 (B)	差額 (B-A)	H21予算 (C)	増減 (C-A)	増減理由	
職 員 数		62人			63人	1人	【非常勤理事2名・監事2名含を除いている。】環境技術部1名増	
支 出	①人件費	管 理	99,325	88,004	△ 11,321	93,109	△ 6,216	人事異動による若年化及び給与カット
		研 究	426,876	418,447	△ 8,429	413,336	△ 13,540	人事異動による若年化及び給与カット
		計	526,201	506,451	△ 19,750	506,445	△ 19,756	
	②業務経費	試験研究	50,572	50,824	252	65,515	14,943	基盤先導研究費の増(3,000千円)、各種研究会運営費(2,400千円)等の増
		技術支援	41,329	41,877	548	41,821	492	
		受託研究	97,015	183,499	86,484	105,288	8,273	
		設備整備費	94,900	93,692	△ 1,208	131,912	37,012	電波暗室機器更新(35,000千円)
		計	283,816	369,892	86,076	344,536	60,720	
	③一般管理費	166,791	165,991	△ 800	168,644	1,853	MOT研修・専門研修(4,600千円)の増	
	④施設整備費	0	0	0	53,540	53,540	中央監視装置更新(15,740千円)、建物外部面等修繕(37,800千円)	
	合 計	976,808	1,042,334	65,526	1,073,165	96,357		

2. 予 算

○ 当初予算(収入)

(単位:千円)

項 目		予算執行額			対前年度予算			
		H20予算 (A)	H20決算 (B)	差額 (B-A)	H21予算 (C)	増減 (C-A)	増減理由	
収 入	①運営費交付金	797,054	797,054	0	774,508	△ 22,546	人件費の減(19,756千円)、効率化係数による減(2,790千円)	
	②補助金	施設整備費補助	0	0	0	53,540	53,540	建物及び附属設備の大規模修繕に要する県からの補助(10/10補助)
		JKA補助	36,712	35,504	△ 1,208	47,029	10,317	試験研究機器導入に係る補助金(1/2補助)
		計	36,712	35,504	△ 1,208	100,569	63,857	
	③自己収入	手数料収入	19,900	19,900	0	18,000	△ 1,900	依頼試験手数料の減
		使用料収入	16,017	16,017	0	13,707	△ 2,310	電波暗室使用料の減
		財務収益	19	19	0	219	200	資金運用益の増
		雑収益	10,091	10,091	0	9,874	△ 217	
		計	46,027	46,027	0	41,800	△ 4,227	
	④受託研究事業収入	受託研究収入	90,200	155,566	65,366	92,257	2,057	
		共同研究収入	1,000	14,794	13,794	7,255	6,255	
		受託事業収入	5,815	13,139	7,324	5,776	△ 39	
		計	97,015	183,499	86,484	105,288	8,273	
	⑤目的積立金取崩	0	0	0	51,000	51,000	電波暗室機器更新(35,000千円)、環境配慮型車両導入(6,000千円) MOT研修・専門研修費(2,600千円)、等	
合 計		976,808	1,062,084	85,276	1,073,165	96,357		